HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	わが国繊維産業の現状と問題点
Author(s)	伊藤, 俊夫
Citation	北海道大學　經濟學研究, 21(3), 1-30
Issue Date	1971-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31228
Type	departmental bulletin paper
File Information	21(3)_P1-30.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

わが国繊維産業の現状と問題点

伊　藤　俊　夫

目　　次

Ⅰ　問題の提起
Ⅱ　紡績業の現状と問題点
Ⅲ　合成繊維産業の現状と問題点
Ⅳ　織物業の現状と問題点
Ⅴ　繊維産業の展望―結び代えて

Ⅰ　問題の提起

わが国の繊維産業は，明治以来国民経済の発展とともに，その先駆的役割をはたしてきたことは何人も否定しがたい事実である。この発展過程をふりかえると，第2次世界大戦以前は，綿紡績業を主体とする紡績段階が中心となっているのに対して，戦後は，化合繊を中心とするものに大きく変化している。綿紡績業自体も，この大きな変化にいかにして適応していくかが最大の問題となっている。

そこでまず第2次世界大戦以前に綿紡績業が発展した理由を考えて見ると，外部的要因として，次の6つがあげられる。(1)

① 気候風土が紡績業によく適している。

② 国民が勤勉であって，その技能が紡績業によく適している。

③ 近隣に満韓支という大市場が存在したこと。

④ 労働力とくに農村女子労働者が豊富低廉であること。

⑤　海運業が発達していたこと。

⑥　紡織機械，商社などの関連産業が発達していたこと。

これらの外部的な環境要因に対応する紡績業の内部的要因として考えられるのは，次の5つである。

①　混綿技術がすぐれていたこと。

②　資本力が充実していたこと。

③　合理化が徹底していたこと。

④　大量生産方式・総合経営を行ったこと。

⑤　紡績連合会という強力な同業者組織が存在したこと。

第2世界大戦以後は，これらの発展条件は，殆んど失われてしまったり，または不必要となってしまうとともに，繊維産業をとりまく環境条件は，次のように大きく変化してきている。

①　労働条件の変化

これは，繊維産業だけに限ったことではないが，労働集約的な産業であるだけに，労働力の不足はかなり大きな impact である。

②　国際環境の変化

わが国経済の高度成長に伴って，貿易の自由化から資本の自由化が要請されるとともに，低開発国の繊維産業の急速な躍進がわが国繊維産業に大きな恐威となっており，さらに先進国側の輸入制限問題が抬頭してきている。

③　合成繊維の発展

スフ・人絹などのいわゆるレーヨンは，綿紡績と競合した程度であるが，合成繊維の発展は，いわば完全に綿紡績を主役の座からひきずりおとしたものといっても過言ではない。すなわち，昭和42年には，綿糸の生産53万6千トンに対して，合成繊維の生産は56万7千トンで，綿糸のそれを上回ったばかりでなく，この年には，綿糸の輸入が輸出を上回ることなどもあって，綿紡績そのものの地位は次第に衰えているといってよい。(2)

以上のような繊維産業内外の与件の変化によって，わが国の繊維産業はどのように適応していくべきであろうか。慥かに付加価値生産性および雇用吸

収力の点から繊維産業の占める地位は，重工業部門の発展によって漸減するとしても，その国民経済的地位は依然として重要であると考えられる。本稿は，このようなわが国繊維産業を３つの主要部門に限定し，しかももっぱら生産過程に焦点をおいてその現状と問題点を指摘したいとおもう。したがって，紡績部門についていえば，毛紡績業，加工部門についていえば，メリヤス業については，全くこれを省略しており，また流通過程（価格形成，流通経路など）および消費過程についても殆んど論及することができなかった。これらの部門については，他日の論稿において，これを補足することにしたい。

(1) 関　桂三，『日本綿業論』(昭和29年) 83—124頁。
(2) 西山和正，『これからの繊維産業』(昭和44) 119頁。
綿糸の輸入は，昭和42，43年と輸出を上回ったが，昭和44年には再び輸出が輸入を上回っている。こんごの動向が注目される。

Ⅱ　綿紡績業の現状と問題点

(1) 生　産　構　造

綿紡績業の生産について注目すべき点は，やはりその生産規模で９大紡の占める地位の高い点である。すなわち，９大紡の設備にしめる割合は50%をしめ，いわゆる新紡23社に比べると，平均約５倍の能力をもっていることが明かである。また実際純綿糸の生産高からみても，９大紡の生産高が約45%をしめている。くわしくは次表を参照されたい。

第１表　綿紡績業の設備

	会社数		錘数		１社当り
	実数	構成比	実数	構成比	可能錘数
		%		%	
９社	9	8.3	4,554,124	49.1	506,014
新紡	23	21.3	2,613,210	28.2	113,618
新々紡	76	70.3	2,101,673	22.7	27,654
合計	108	100.0	9,269,007	100.0	85,824

注　日本紡績協会『紡績事情参考書』(昭和44年上) 67頁。

第2表　純綿糸の生産高

	会社数	生産高	
		実数	構成比
		トン	
9社	9	102,674	44.7
新紡	21	62,988	27.4
新々紡	64	63,985	27.9
	94	229,737	100.0

注　前掲書119頁。

次に綿紡績業の生産について注目すべき点は，綿糸の生産に重点はあるものの，綿糸およびスフ糸の生産の漸減傾向に対して，合繊糸の生産が漸増しつつあるということである。第3表を見られたい。

第3表　綿紡績業の生産高　　単位　トン

	昭和43年上	昭和44年上
綿糸（混紡綿糸をふくむ）	239,290	231,960
スフ糸	65,423	60,327
合繊糸	97,826	107,090
その他糸	880	830
計	403,419	400,215

注　1)　前掲書の昭和43年上，昭和44年上による，日本紡績協会加盟会社分である。
　　2)　その他糸は，アセテート，キュプラ，梳毛糸，あま糸，苧麻糸である。

(2) 需 要 構 造

綿紡績業の生産物である綿糸について，最近の需要がどうなっているかを見よう。第4表で明かなように，昭和40年に比べると内需は，1割程度の需要増加にはなっているが，最近はやや停滞的であるとおもわれる。

第4表　綿糸の国内消費

	トン	
昭和40年	345,432	対前年比(%)
41	324,519	93.9
42	364,225	112,2
43	387,857	106.5
44（推定）	384,754	99.2

注　本表は通商産業省，『繊維統計年報』による。

このように内需の停滞的なのに加えて，綿糸の輸出は，7カ年間にほぼ半減していることが第5表によって看取される。

第5表　綿糸の生産高と輸出高　　単位　トン

年次	日本紡績協会調査		日本化繊協会調査	
	生産高	輸出高	生産高	輸出高
昭和38年	479,700	14,606	490,169	14,606
39	503,074	16,826	515,317	16,826
40	549,321	11,422	566,594	11,424
41	505,642	15,822	521,643	15,822
42	518,944	6,107	536,286	6,163
43	532,366	7,006	551,182	6,977
44	510,233	7,378	527,281	7,378

注　1)　日本紡績協会調査は前掲書および『日本紡績月報』による。
　　2)　日本化学繊維協会調査は『化繊ハンドブック』昭和70年版による。

綿糸の輸出は，このように激減しているが，これを輸出先別に見るとどうなっているか。第6表によると，アメリカ州，アフリカ州および太洋州向けが減少して，アジア州およびヨーロッパ州向けが増加している。このように綿糸輸出の減退は，あとで述べる綿織物の輸出と同じく先進国とくにアメリカの輸入制限と後進国の追いあげによるものである。同じ糸であっても，合繊糸の輸出の伸びに比べると，綿糸の輸出の停滞は，世界的な趨勢といってよいであろう。

第6表　綿糸の仕向先別輸出高　　単位　トン

	昭和43年	昭和44年
アジア州	3,053	4,508
ヨーロッパ州	106	149
アメリカ州	732	600
アフリカ州	2,481	1,573
大洋州	634	501
計	7,006	7,331

注　本表は通商産業省,『繊維統計年報』による。

(3)　綿紡績業の国際競争力

綿紡績業の輸出は，綿糸については，昭和44年は生産高の1.4％であり，昭和34年のそれは2.3％である。戦前の昭和9年には1.8％であったから綿糸そのものの輸出余力は，戦前とそう濫らない。ただ綿糸の労働生産性から見ると，わが国は世界最大で，また生産費から見ても，パキスタンに次いで低くなっている。しかし，香港，印度などともわずかの差なので，労務費の騰貴，販売費の増加が今後の発展を制限するものとおもわれる。くわしくは，第7表および第8表を参照されたい。

第7表　綿糸労働生産性の比較（昭和39年）

	%
イギリス	53,3
フランス	59.0
西ドイツ	74.7
イタリア	66.2
パキスタン	75.8
台湾	63.1
韓国	67.2
香港	85.3
日本	100.3

注　1)　本表は『日本紡績月報』(昭和44年9月) による。
　　2)　20番手換算1錘当り生産高を基準とする。

なお，綿糸の生産コストは，大体規模に比例するが必ずしも完全でないことは第9表に見るごとくである。一般的には，5万錘以下の規模では，生産コストが5万錘以上に比べて高いことが明かである。ただし，8～9万錘の規模が例外的に高くなっているのは，特別の理由によるものであるとおもわれる。

第8表　20番手綿糸の生産コスト　　梱当り　円

	原料費	加工費	(うち労務費)	販売費	計
イギリス	45,648	21,744	11,952	2,592	69,984
アメリカ	48,096	19,728	8,784	2,448	70,202
フランス	44,928	15,984	6,768	1,728	62,640
西ドイツ	45,936	18,000	8,208	1,584	65,520
香港	43,344	9,504	4,608	3,024	55,872
印度	40,464	12,240	6,048	3,774	56,448
パキスタン	40,176	12,384	3,774	1,728	54,288
日本	45,072	9,072	4,752	864	55,008

注　本表は前表と同じ資料による。

第9表　20番手綿糸生産1梱当り就業人員（昭和44年6月）

1万錘以下	5.37	6—7万錘	4.17
1—2万錘	5.40	7—8 〃	4.19
2—3 〃	4.78	8—9 〃	4.77
3—4 〃	4.47	9—10 〃	4.23
4—5 〃	4.97	10万錘以上	4.18
5—6 〃	4.29	平均	4.45

注　本表は日本紡績協会『紡績事情参考書』（昭和44年上半期）による。

以上で見たように，わが国の綿紡績業は，国際的に見て，まだまだコスト面で有利であると考えられるが，何といっても問題は，発展途上国に対する特恵関税がいつまで存続するかということである。

Ⅲ　合成繊維産業の現状と問題点

(1) 生産構造

戦後のわが国繊維産業の主役は，合成繊維産業であり，それは恰かも高度成長の発足と時を同じくしており，その最初の繊維は，ナイロンとビニロン

である。[1] とくにビニロンは，周知のように倉敷レイヨンが開発した国産技術で高く評価され，中国へもプラント輸出したこともあるが，現在では，後発の繊維におされて停滞的であるのが惜しまれる。その後間もなく，昭和31年頃から，アクリル，ポリエステル，ポリプロピレンなどが生産されているが，今日合成繊維としての地位に定着しているのは，ナイロン，ポリエステル，アクリルの三つである。これらの繊維の生産の趨勢を見ると第10表のごとくである。

第10表　主要合成繊維の生産高　　単位　トン

年次	ナイロン			ポリエステル			アクリル
	フイラメント	ステープル	計	フイラメント	ステープル	計	ステープル
昭 34 年	26,393	4,651	31,044	2,611	11,305	13,916	12,482
39 年	109,609	9,521	119,121	26,967	58,601	85,568	61,624
44 年	237,483	14,944	252,427	83,782	139,646	223,428	189,491

注　本表は日本化学繊維協会『化繊ハンドブック』昭和70年版による。

この表によると，生産高の上から見ると，ナイロン，ポリエステル，アクリルの順序であるが，その伸び率から見ると，ポリエステル，アクリル，ナイロンの順である。またフイラメントとステープルの区別から見ると，ポリエステルは，どちらかというとステープルだが，フイラメントもかなり多い。これら三つの繊維について，企業数および規模を見ると，それぞれ特色があるが，やはり共通していえることは，合繊専業の規模が綿紡兼営に比べて大きいということである。

第11表　ナイロンの生産設備（昭和45年4月末現在）　　単位　1日トン

企業名	設備能力	企業名	設備能力
東洋レーヨン	283 (306)	鐘紡	96 (102)
ユニチカ	153 (183)	東洋紡	72 (87)
帝人	96 (101)	小計	168 (189)
旭化成	77 (102)	合計	777 (881)
小計	609 (692)		

注　1)　本表は『化学経済』昭45和年8月号による。
　　2)　( ) 内は建設中を加えた完成能力。

この表によると，ナイロンでは，先発企業としての東洋レーヨンおよびユニチカの優位性がうかがわれる。ポリエステルでは，先発2社に比べて，後発7社の規模はかなり小さい。ビニロンを開発した倉敷レイヨンは，ナイロンおよびアクリルに進出しないで，成長性のあるポリエステルに進出していることが興味深い。綿紡では，東洋紡と鐘紡がポリエステルに進出しているのも注目される。しかし，何といっても，東洋レーヨンと帝人の優位性は不動のものである。

第12表　ポリエステルの生産設備

単位　1日トン
昭和45年4月現在

企業名	設備能力	計画完(成時能力)
東洋レーヨン	220	(254)
帝人	231	(275)
小計	451	(529)
倉敷レーヨン	95	(135)
日本エステル	97	(112)
東洋紡	97	(123)
新光エステル	10	(30)
鐘紡	10	(30)
旭化成	10	(30)
ベットコード	0	(12)
小計	319	(337)
合計	770	(886)

注　本表は前表と同じ資料による。

アクリル繊維は，ナイロンおよびポリエステルに比べると産業化がおくれ，最近漸やくメリヤス外衣の需要増加によって発展の緒につき安定化しただけに，先発4社につづく後発企業も少なく，全体としての設備能力も，ナイロンおよびポリエステルに比べるとやや劣っている。先発4社のうちで，旭化成のカシミロン，三菱レーヨンのボンネル，東洋紡系の日本エクスランのエクスランは，設備能力は殆んど伯仲しているが，鐘紡系の鐘化のカネカロンはあまり需要が伸びず設備も拡張されていない。東邦レーヨンも企業化が難産し

第13表　アクリルの生産設備

単位　1日トン
昭和45年4月末現在

企業名	設備能力	
旭化成	147	(171)
三菱レイヨン	143	(158)
鐘化	43	(43)
日本エクスラン	143	(158)
小計	476	(530)
東洋レーヨン	94	(109)
東邦レーヨン	80	(95)
帝人	0	(8)
小計	174	(212)
合計	650	(742)

注　1)　本表は前表と同じ資料による。
2)　( ) 内は建設中を加えた完成能力。

たアクリル繊維の一つで，ベスロンがはかばかしくないので綿紡と合同して多角経営にのりだした経緯もあったが，漸やく最近安定化しつつある現状である。

(2) 需 要 構 造

1) ナ イ ロ ン

ナイロンの需要構造を見ると，第13表で明かなように，総需要量19万7千トンのうち，55%は織布用で,その次がメリヤス用で,網網用はきわめて少ないことがわかる。恐らくこのような需要構造は，将来もそう大きく変化することはないとおもわれる。またナイロンは，フイラメントが中心なので，ステープルの生産は少ないものとおもわれる。

第14表　ナイロンの需要（昭和44年）　　単位　トン

	フイラメント	紡 績 糸	ステープル	計
紡　績	—	—	8,660	8,660
織　布	104,831	4,304	—	109,135
メリヤス	53,636	5,526	—	59,162
網　網	13,531	300	—	13,831
そ の 他	4,687	1,611	—	6,298
計	176,685	11,741	8,660	197,086
輸　出	58,447	476	8,188	67,111
在　庫	17,590	1,160	1,757	20,507

注　本表は日本化学繊維協会『化繊ハンドブック』1970年版による。

なおナイロンの輸出は，内需の約3分の1であって逐年輸出が伸びていることは次表によっても明かである。

2) ポリエステル

ポリエステルの需要構造は，第16表で見られるように，内需は，約36万トンで，ナイロンのそれをはるかに大きく上回っており，その用途を見ると，第1位は織布用で21万トンでその大部分は紡績糸の利用である。第2位は紡績用でその原料はステプールで12万6千トンである。第3位は，メリヤス用で前2者に比べると比重はかなり低く，わずか1万3千トンである。ところ

第15表　ナイロン輸出の趨勢　　単位　トン

年次	フライメント	紡績糸	ステープル
昭和34年	1,489	30	54
35	2,066	113	319
36	4,055	93	448
37	4,260	282	703
38	5,818	333	1,979
39	10,060	448	2,561
40	20,034	469	4,253
41	24,359	627	4,705
42	29,806	258	6,324
43	41,075	189	5,320
44	58,447	476	8,188

注　本表は前表と同じ資料による。

で，ポリエステルの輸出を見ると，4万8千トンで，これはナイロンの輸出よりは少ない。またポリエステル繊維の生産に対する輸出の割合を見ると，21.5%で，ナイロンに比べるといくらか低くなっている。

第16表　ポリエステルの需要（昭和44年）　　単位　トン

	フイラメント	紡績糸	ステープル	計
紡績	—	—	126,127	126,127
織布	54,421	157,507	—	211,928
メリヤス	11,653	1,428	—	13,081
網網	1,483	349	—	1,832
その他	1,485	91	4,797	6,373
計	69,015	159,375	130,924	359,314
在庫	8,062	11,647	10,711	32,420
輸出	15,003	12,639	20,752	48,394

注　本表は日本化学繊維協会，『化繊ハンドブック』1970年版による。

なお参考のために，ナイロンの場合と同じように，ポリエステルの輸出の趨勢を見ると次表のように，急速に伸びてきていることがわる。

第17表　ポリエステル輸出の趨勢　　単位　トン

年　次	フイラメント	紡績糸	ステープル
昭和37年	266	1,627	570
38	305	2,075	1,006
39	783	2,055	1,603
40	2,904	2,805	11,058
41	5,139	4,613	15,335
42	5,164	4,517	12,225
43	10,725	7,485	16,981
44	15,003	12,640	20,751

注　本表は前表と同じ資料による。

3)　ア　ク　リ　ル

アクリルの需要構造を見ると，フイラメントはなく，すべてステープルと紡績糸となっている。ステープルの大部分は紡績業で利用されその他わずかながら製綿業に利用されている。紡績糸の用途はその大半がメリヤス用である。くわしくは第18表を参照されたい。アクリルの生産は，約18万トンで，これに対する輸出需要は6万7千トンであるから生産に対する輸出の割合は36%で，ナイロンおよびポリエステルを上回っていることになる。また，アクリルの輸出需要も，ナイロンおよびポリエステルと同じく，逐年増加の傾向をしめしていることは，第19表で明かな通りである。

第18表　アクリルの需要構造（昭和44年

単位　トン

	ステープル	紡績糸	計
紡績	119,548	—	119,548
織布	—	14,866	14,866
メリヤス	—	50,756	50,756
その他	2,657	2,810	5,467
計	122,205	68,432	190,637
在庫	8,733	9,974	18,707
輸出	38,345	28,900	67,245

注　本表は日本化学繊維協会『化繊ハンドブック』1970年版による。

第19表　アクリル輸出の趨勢

単位　トン

年　次	紡績糸	ステープル
昭和37年	2,064	2,263
38	2,737	2,887
39	4,996	9,218
40	5,648	18,608
41	9,805	12,754
42	13,330	18,469
43	24,214	25,087
44	28,900	38,345

注　本表は前表と同じ資料による。

(3) 合成繊維の国際競争力

合成繊維産業は，近代的な化学工業であって，scale merit が重要性をもっている。わが国合繊産業で売上高1位の東洋レーヨンは，規模から見ると，アメリカの Du Pont，イギリスのＩＣＩのほぼ4分の1である。いま企業の主要指標について比較して見ると，第20表のごとくである。(2)

第20表　経営分析から見た合繊産業の国際比較（昭和44年度）

	売上高（百万円）	税引利益（百万円）	自己資本比率	流動比率	総資本利益率	売上高利益率
			%	%	%	%
Du Pont（米）	1,315,908	128,232	77.8	354.7	10.3	9.7
ＩＣＩ（英）	1,170,720	92,448	55.9	—	6.9	7.9
Courtaulds（英）	541,336	23,086	36.2	200.5	4.2	4.3
東洋レーヨン	293,761	19,172	39.1	112.4	6.1	6.5
帝人	198,396	11,256	27.0	99.9	5.1	5.7
旭化成	229,061	7,808	20.7	96.1	3.0	3.4
鐘紡	203,137	1,570	18.2	113.4	0.9	0.8
東洋紡	257,595	4,714	26.3	105.6	2.0	1.9
ユニチカ	209,844	2,710	24.1	115.1	1.4	1.3

注　本表は日本化学繊維協会『化繊ハンドブック』1970年版による。

この表によると，自己資本比率も流動比率も，海外先進国に及ばないが，総資本利益率および売上高利益率では，東洋レーヨン，帝人のような先発企業は Du Pont，ＩＣＩには劣るが Courtaulds よりはすぐれていることがわかる。今後国際競争力を維持する方法の一つは，原料溯及という後進的垂直化の方法と見られている。合繊産業の発展初期には，加工系列企業に対する技術指導や資金援助が必要であったので，原料自給を高めることは第二義であったが，これからの成長のためには，コストダウンの側面と化学工業への布石という2つの意味で，原料溯及の問題が大きく脚光をあびてきたものである。いま最近における各種原料の溯及状況を示すと次のごとくである。

ナイロン原料のプロラクタムについては，東洋レーヨンが50,000トンの生産を拡張する予定になっているが，ポリエステル粗原料のテレフタル酸につ

第21表　合繊原料の遡及状況（昭和45年5月）　　年産　トン

	生産能力	合繊企業分	企業名	備考
カプロカクタム	344,100	98,500	東洋レーヨン	50,000拡張予定
テレフタル酸	150,000	—		
DMT	309,400	72,000	東洋レーヨン	30,000拡張予定
アクリルニトリル	337,900	103,300	旭化成	83,300拡張予定

注　本表は日本化学繊維協会『化繊月報』『化繊ハンドブック』による。

いては，同じく東洋レーヨンが36,000トンの自給計画を予定しているといわれている。またDMTについては，東洋レーヨンだけが72,000トンの自給を予定しているが，他社は傍系会社に依存している状況である。

粗原料まで自給することが望ましいか，それとも中間原料まで自給することが有利であるかの問題は，きわめて重要な問題であるが，これらの原料価格は，昭和40年あたりに比べると，昭和44年には，いずれも低下してきていることは，生産規模の合理化によるものであろう。

第22表　合繊原料価格の推移　　単位 円

	単位	昭和40年	44年
カプロラクタム	1 kg	170 (43年)	154
テレフタル酸	〃	198	157
DMT	〃	203 (42年)	194 (43年)
アクリルニトリル	〃	215	146

注　本表は前表と同じ資料による。

次に合繊原料価格の国際比較を示す適当な資料がないが，ナイロン原料のベンゾールについては，国際水準並，エステル原料のエチレングリコールについては，わが国が最低である。アクリルについても，先進国よりは安く，概して合成繊維原料の国際競争力はつよいといえるようである。

ところで，合繊設備については，化繊協調懇談会において，昭和44年10月3日，ナイロン，ポリエステルおよびアクリルについて，設備基準が改定されたので，それにあわせて企業は，原料遡及へ積極的にのりだしたもので，先発企業と後発企業との間の企業間格差の拡大される可能性は大きいといってよいとおもわれる。その意味では，合成繊維産業は，発展段階からいえば，第2ラウンドにきているもので，後発企業（綿紡）がいかにしてこの格

差を克服していくかが今後の重要な課題である。

(1) 合成繊維産業の発展については，次の文献がある。
田中穣，『日本合成繊維工業論』(昭和42年) 内田星美，『合成繊維工業』(昭和45年)『日本長期信用銀行調査月報』(№100) 所収「合繊業の発展をめぐる諸問題」

(2) アメリカの合成繊維工業の経営分析などについては，日本化学繊維協会，『米国化繊工業の特質』(調査時報№166，昭和37年) は資料的には新しくないが参考になる。

Ⅳ　織物業の現状と問題点

(1) 綿・スフ織物業

織物業は大別すると，短繊維の綿・スフ織物業と，長繊維の絹・人絹織物業の2つにわかれるのが普通である。この両者に共通の特質は，生産の規模が中小企業的であること，賃織形態が多いこと，および主産地形成が行なわれていることなどである。(1)

2) 生　産　構　造

綿・スフ織物業の昭和44年の生産高は，約50億平方米であるが，そのうち，綿織物の生産高は，約27億7千平方米で，その全体にしめる割合は55.3%，スフ織物は，7億7千平方米で，全体の15.5%の割合をしめし，両者あわせて70.8%に達している。しかし，合繊織物も，12億9千平方米で，そのうち，ポリエステル織物が，9億7千平方米（15.9%）で，スフ織物の生産を上回っていることが注目される。綿織物自体は，昭和12年には，40億平方米で，戦後の最高は，昭和36年の34億平方米であることを考えると，累年その生産高は減少してきていることが明かである。綿・スフ織物業以外の部門での綿織物の生産高は，昭和44年には，わずか1241万9千方平米にすぎない。

ところで，これらの綿・スフ織物業には，いわゆる紡績兼営と専業との2つの生産形態がある。前者は，いうまでもなく綿紡績資本が，自己生産の綿糸および他の紡績の生産した綿糸を加工するもので，一般に規模が，大きい

第23表　綿，スフ織物業の品種別生産高　　単位　千平方米

	昭和39年	昭和44年
天然繊維織物	3,049,596	2,902,644
綿織物	2,948,368	2,767,063
毛織物	46,307	91,322
絹・絹紡織物	783	1,626
麻織物	19,193	13,910
和紡織物	34,945	28,723
化学繊維織物	1,395,290	2,103,020
ビスコース人絹織物	5,009	13,105
ビスコーススフ織物	778,775	770,331
キュプラ織物	6,214	3,767
アセテート織物	23,533	17,858
合成繊維織物	581,759	1,297,959
ナイロン織物	32,436	36,110
ビニロン織物	128,879	171,378
アクリル織物	32,483	30,874
ポリエステル織物	362,644	972,448
ポリプロピレン織物	14,084	29,186
その他	11,233	57,963
計	4,444,886	5,005,664

注　本表は通商産業省『繊維統計年報』(昭和44年) による。

のに対して，後者は，紡績業者の生産した綿糸を商社を経て購入し，自己の責任において綿織物を生産するもので，場合によっては，紡績または商社の委託をうけて賃加工するものもあり，その規模は前者に比べるとかなり小さい。第24表および第25表を参照せられたい。

すなわち，この両表によると，織

第24表　綿織布専業者規模別工場数・台数
(昭和44.3)

	工場数	台数	一工場平均
50台未満	15,848	162,096	10.2
51—100 〃	745	52,197	70
101—200 〃	334	46,412	138
201—300 〃	92	21,860	237
301—500 〃	66	24,728	374
500台以上	27	19,873	736
計	17,112	327,166	19

注　本表は日本紡績協会，『紡績事情参考書』による。

第25表　紡績兼営織布部門規模別工場数・台数（昭和44.6）

	工場数	台数	一工場平均台数
50台未満	4	92	23
50—100〃	1	52	52
100—300〃	9	1,689	188
300—500〃	6	2,616	436
500—1000〃	34	26,405	777
1000—2000〃	20	25.348	1,267
2000台以上	—	—	—
計	74	56,202	759
9社	45	37,936 (67.5%)	843
新紡	16	10,338 (18.4%)	646
新々紡	13	7,928 (14.1%)	610

注　本表は前表と同じ資料による。

布専業者の生産規模は，1工場平均織機19台であるのに対して，紡績兼営の規模は，1工場平均759台で，とりわけ9大紡は1工場平均843台である。これらの紡績兼営は，自家生産が主体であるが，綿織物については，そのうち2.0％（昭和43年）スフ織物では，5.1％（昭和43年），あわせて3.1％（昭和43年）の賃織を行なっているものである。受託会社は，延にして16社（昭和43年）で紡績兼営の2割をしめている。これに対して，織布専業者の賃織の比重は大きく，昭和43年には，60.9％，昭和44年上期には，61.4％となっている。

第26表　昭和43年の織布専業者の賃織　　単位　千平方米

	紡績化繊	商社	親機	その他	計	賃織比率
綿織物	284,420	732,104	167,007	4,108	1,187,639	56.4%
スフ織物	51,903	331,076	51,184	1,049	435,212	59.4
その他	265,174	260,862	77,572	3,788	607,396	60.9
計	601,497	1,325,042	295,763	8,945	2,333,953	—

注　本表は第22表と同じ資料による。

これらの賃織の委託先は，綿織物について見ると，商社が61.6％と最も多

く，次はで紡績化繊メーカーが23.9%で，親機はあずかに14%にすぎない。

次に綿織物およびスフ織物の生産の地域的分布を見ると，第27表のごとく，その主産地は，愛知，大阪，兵庫および静岡の4府県に集中しており，この傾向は今日に始まったものではないことはいうまでもない。

第27表　綿・スフ織物生産の地域的分布（昭和44年）　　単位　千平方米

通産局別	綿織物		スフ織物	
仙台	4,991		171	
東京	378,513	うち静岡 272,127	53,054	うち静岡 8,353
名古屋	916,128	うち愛知 798,181	347,832	うち愛知 313,149
大阪	906,453	うち大阪 504,760 兵庫 276,413	276,863	うち大阪 165,373 兵庫 28,219
広島	150,230		9,118	
四国	68,494		5,060	
福岡	75,046		14,487	

注　本表は第22表と同じ資料による。

2)　需　要　構　造

綿織物の需要は，昭和37年以降大体順調にのびてきているが，輸出が減少してきているため，全体としての需要は，漸減的であるということができる。スフ織物の需要は，昭和39年をピークにして減少しており，そのうち，内需はやはり昭和39年をピークに漸減しているが，最近は横這い状態である。スフ織物の輸出は，趨勢的には減退傾向にあるため，全体としての需要は漸減的であるといってよい。詳しくは，第28表に示す通りである。

このように，綿・スフ織物の対外輸出の実績は，漸減的となっているが，これを仕向先別に見ると第29表のごとくである。

この表によると，綿織物の主要輸出先は，アジア，アメリカ両州で，アフリカと太洋州の割合は，ほぼ伯仲している。欧州は輸出市場としてのウエイトは低い。アジアへの輸出は，大体横這いと見てよいのは，綿製品の自給化がこれらの地域で進んでいるためである。アメリカ向け輸出の増加率は，アメリカの輸入増加率にほぼ見合っているため，構成比も微増傾向にある。これに対して，比重は低いが，アフリカの漸減傾向と太洋州の漸増傾向が対照

第28表　綿・スフ織物の需要　　単位　千平方米

	綿織物			スフ織物		合計
	内需	輸出	合計	内需	輸出	
昭 37	1,849,939	1,210,844	3,060,783	490,779	475,654	966,443
38	1,848,098	1,007,590	2,855,688	631,654	376,695	1,008,349
39	1,860,368	991,215	2,851,583	796,761	347,004	1,143,765
40	1,959,989	1,008,409	2,968,398	631,611	378,588	1,010,199
41	1,966,449	992,759	2,959,718	554,911	391,424	946,335
42	2,052,547	802,001	2,854,548	636,695	274,464	911,159
43	2,127,695	665,684	2,793,379	636,548	231,399	867,947
44(上)	1,163,767	275,961	1,437,728	338,003	98,746	436,749

注　本表は日本紡績協会,『紡績事情参考書』(昭和44年上期) による。

第29表　綿・スフ織物の輸出高の州別構成比

	綿織物					スフ織物				
	アジア	欧州	アメリカ	アフリカ	大洋州	アジア	欧州	アメリカ	アフリカ	大洋州
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
38	37.8	8.5	18.9	22.4	12.4	33.6	14.1	12.1	38.0	2.2
39	35.1	9.8	23.2	20.0	11.9	38.1	12.3	12.1	35.3	2.2
40	40.1	7.9	22.4	18.4	11.3	41.7	13.4	13.7	29.0	2.2
41	41.2	7.9	22.2	17.3	11.4	47.1	10.8	18.1	21.5	2.5
42	39.0	8.8	22.9	14.6	14.7	45.4	9.9	17.9	23.3	3.5
43	37.4	8.7	23.4	14.6	15.9	47.1	13.7	16.9	18.7	3.6
44(上)	38.6	9.7	24.9	9.6	16.9	43.7	19.7	20.0	13.4	3.2

注　本表は前表と同じ資料による。

的であるのが注目される。アフリカへの輸出の減少は，これらの地域での自給度の向上もあるが，より多く外貨不足による輸入制限によるものと考えられる。太洋州は，先進国のなかで綿織物輸入は大体横這い状態であり，わが国からの輸入は減少しているにもかかわらず構成比は漸増的となっている。

スフ織物の輸出先の構成比は，大体綿織物と同じく，アジアが第1位であり安定的である。アジアについではアフリカがアメリカを上回っているのが特徴的であり，欧州の比重も綿織物に比べると高く，太洋州の比重はネグリ

ジブルであるのも興味ぶかい。アフリカの構成比の漸減的なのも綿織物の場合と同じ理由によるものであろう。

3)　綿・スフ織物の国際競争力

綿・スフ織物業の生産構造は，上述のように，紡績兼営の大企業は，概ね輸出向けの広幅ものを中心に生産し，織布専業の中小企業は，どちらかというと内需の小幅ものを生産している。紡績兼営の中心は，生地のまま商品化される金巾から，細番手のポプリンブロードへ移行してきており，その理由は，発展途上国からの impact によるものと考えられる。綿織物の技術水準そのものは，先進国と発展途上国との間で大きな格差がなく，格差があるとすれば，それは染色仕上工程である。周知のように，イギリスの織物業が綿織物や毛織物について国際的にすぐれているといわれているのは，この種の技術水準が高いためである。したがって，わが国の綿紡績の兼営資本の今後の方向としては，発展途上国の追いあげを阻止するのには，このような染色仕上技術のより一層の改善をはかることが必要である。

(1)　**絹・人絹織物業**

1)　生　産　構　造

絹・人絹織物業の昭和44年の生産高は，第30表で明かなように，20億平方米であるから，綿・スフ織物業の半分にも達しないことになる。この業種の本来の主産物たる絹・絹紡織物は，1億8千平方米，ビスコース人絹織物が約4億平方米，キュプラ織物が1億9千平方米，アセテート織物が1億5千平方米である。これに対して，合成繊維織物の方が急激に増加してきていて，ナイロン織物が5億6千平方米で，絹・人絹織物のいずれの織物よりも生産が上回っている。またポリエステル織物も約4億平方米でビスコース人絹織物を僅かながら凌駕しているのが看取される。戦前昭和15年には，絹織物の生産が約5億2千万平方米で，戦後の最高は，昭和34年の2億2千万平方米であることから逐年その生産は減退しつつあることは否定したがたい事実である。ビスコース，キュプラ，アセテートなどの人絹織物も趨勢的には停滞的であると見るのが正しいとおもわれる。

第30表　絹・人絹織物業の品種別生産高　　単位　千平方米

	昭和39年	昭和44年
天然繊維織物	210,572	238,955
綿織物	12,461	10,527
毛織物	33,746	35,174
絹紡織物	158,892	184,987
麻織物	1,343	2,210
和紡織物	4,130	6,057
化学繊維織物	1,175,421	1,814,197
ビスコース人絹織物	415,709	395,734
ビスコーススフ織物	34,918	32,904
キュプラ織物	158,915	197,931
アセテート織物	126,865	157,689
合成繊維織物	439,014	1,029,939
ナイロン織物	256,426	564,197
ビニロン織物	10,407	28,575
アクリル織物	7,536	17,294
ポリエステル織物	156,347	398,441
ポリプロピレン織物	2,115	2,821
その他	6,183	18,608
計	1,385,993	2,053,152

注　本表は通商産業省『繊維統計年報』(昭和44年) による。

ところで，絹・人絹織物の生産は，この業種のほかに，織布専業者，紡績兼営によっても生産されているが，昭和44年の統計では，絹・人絹織物業者の395,734平方米（人絹織物）に対して，織布専業者は，わずかに13,105平方米（人絹織物）にすぎない。紡績兼営の人絹織物は，昭和34年を最高として昭和36年までは生産が行なわれたが，昭和37年以降は生産が行なわれていない。毛織物業者による絹・人絹織物の生産は統計上にはかかげられているが，殆んどネグリジブルといってよい。このような絹・人絹織物業の生産規模は，綿・スフ織物と同じく中小企業的性格のものであることはいうまでもなく，次表に見られるように，織機台数10台未満のものが，企業数で82%を

しめているのに対して，織機台数51台以上という企業は，わずかに2.7％にすぎないことが明かである。

第31表　絹・人絹織物業の生産規模

	従業者数		企業数	
	実数	構成比	実数	構成比
	人	%	人	%
5台以下	42,414	22.2	18.357	66.5
6 — 10台	26,626	13.9	4.311	15.6
11 — 50 〃	66,119	34.6	4,213	15.2
51 — 100 〃	22,490	11.8	490	1.8
101台以上	33,558	17.5	246	0.9
計	191,207	100.5	27,617	100.0

注　本表は日本中小企業指導センター，『絹，人絹製造業のコスト解析』(昭和42. 10) による。

このように，絹・人絹織物業の生産規模は，概して零細なものといえるが，長繊維の代表的な産地の福井県における動向を見ると，(2) 最近の労働力不足などに起因して，零細企業の増加と比較的大きな規模の増加という両極分解が見られるようである。(3) ただしこの傾向が完全に定着しているといえるかどうかは問題であると考えられる。

第32表　絹・人絹機業の規模別推移

全国			福井県		
台数	昭36年	昭43年	台数	昭39年11月	昭44年3月
	%	%		%	
1 — 10	100	136.2	1 — 10	100	112.3
11 — 50	100	111.1	11 — 21	100	112.3
51 —100	100	107.5	21 — 50	100	102.3
101以上	100	112.9	51 —100	100	102.3
計	100	131.1	101以上	100	111.4
			計	100	109.4

注　福井経済同友会『零細機業の現状と将来』による。

次に絹・人絹織物業の生産設備を見ると，昭和44年現在織機330,083台のうち，力織機が287,581台であるが，自動織機は，まだその10分の1にも足

りない状況であることから，構造改善の対象として設備の強化が必要とおもわれる。

絹・人絹織物業においても，綿・スフ織物業と同じく賃織が行なわれているが，人絹および合繊織物については，生産高のそれぞれ72%，68%と比較的賃織が多いが，絹・絹紡織物については，わずかに賃織の割合は，21%にすぎない。これらの賃織の委託先を見ると，商社・産地問屋が多く，その割合は75%におよんでいる。これに対して，紡績・化繊メーカーは14%，親機は10%と商社に比べるとそのウエイトはかなり低くなっている。このように，綿・スフおよび絹・人絹織物業において，商社機能が生産過程につよい関心を示していることから，商社がコンバーターとしての役割を担当していると解される場合も尠くない。(4) くわしくは，第33表を参照されたい。

第33表　絹・人絹織物業における賃織（昭和44年）　　単位　千平方米

		人絹織物	絹・絹紡織物	合繊織物
総生産高 (A)	2,053,152	585,416	184,987	1,029,939
賃織生産高 (B)	1,309,477	424,312	39,222	700,942
(B)/(A)	64%	72%	21%	68%
紡績化繊 (C)	185,644	73,173	610	96,487
(C)/(B)	14%	17%	2 %	14%
商社・産地問屋 (D)	976,723	317,617	26,018	523,187
(D)/(B)	75%	75%	66%	75%
親機 (E)	130,636	28,139	10,355	73,113
(E)/(B)	10%	7 %	26%	10%
その他 (F)	16,474	5,383	2,239	8,155
(F)/(B)	1 %	1 %	6 %	1 %

注　本表は通商産業省，『繊維統計年報』（昭和44年）による。

なお，絹・人絹織物業の生産についての特質の一つは，主産地が形成されていることであって，次表に見るように，福井，石川の2県がきわだっており，京都，新潟，福島などがそれにつづいていることがわかる。

第34表　絹・人絹織物生産の地域的分布（昭和44年）　　単位　千平方米

	絹織物	絹紡織物	人絹織物
京都	39,445	459	6,916
福井	21,452	390	140,453
石川	23,132	43	127,241
富山	2,682	—	6,877
新潟	20,823	1,950	1,041
福島	12,769	—	4,086
山梨	1,514	—	9,134
群馬	9,433	596	6,061
埼玉	8,015	1,555	6,303

注　本表は前表と同じ資料による。

2)　需　要　構　造

絹・人絹織物の需要構造については，手許に正確な内需の統計が得られないので，一応生産高と輸出をみると，絹織物は生産高が昭和38年以来漸増しているのに，輸出は減退しているので，内需は，漸増していると見てよいようである。人絹織物は，反対に生産高はそう大きな変化がないのに，輸出は漸減しているので，内需は，ほんのわずかしか増加しないか，ないしは固定的であるとおもわれる。

第35表　絹・人絹織物の生産と輸出　　単位　千平方米

	絹織物		人絹織物	
	生産量	輸出	生産量	輸出
昭和38年	150,553	41,158	621,906	195,019
39	160,889	49,025	572,554	190,203
40	175,572	35,321	549,744	198,553
41	175,092	29,667	546,371	188,695
42	184,285	20,294	611,102	167,098
43	189,474	19,015	582,420	151,275
44	187,297	17,262	598,622	132,293

注　本表は日本化学繊維協会，『化繊貿易年報』による。

このように，人絹織物も絹織物もその輸出は減少傾向にあるが，とくに人絹織物の輸出先別に見てどうなっているかを見ると，第36表のように，アジアとアフリカのような発展途上の諸国への輸出が減少しているのに対して，アメリカと太洋州は，昭和43年にはともにこれまでの輸出のピーク示しており，必ずしも漸増といえないまでも微増傾向にあるようにおもわれる。

第36表　人絹織物の輸出先別推移　　単位　千平方米

	アジア	アメリカ	アフリカ	太洋州	計
昭和38年	148,576	29,665	7,683	9,095	195,019
39	137,151	35,412	8,403	9,237	190,203
40	138,053	42,083	8,081	10,336	198,553
41	134,806	38,321	4,939	10,629	188,695
42	108,608	43,498	3,899	11,093	167,098
43	92,363	44,067	2,574	12,271	151,275
44	79,342	40,498	2,215	10,238	132,293

注　本表は前表と同じ資料による。

3)　絹・人絹織物の国際競争力

絹・人絹織物業では，綿・スフ織物業と違って，綿紡側の兼営はないが，綿織布専業者による生産が少し行なわれている。尤も，絹・人絹織物の需要の伸び悩みによって，絹・人絹業者の生産は，長繊維の合成繊維織物の量産に移行しつつあるのが実情で，多品種小量生産は，これを商社の系列にまかせる方向に転換しつつあるようにおもわれる。商社の賃織が増加しつつあるのもそのためである。

次に輸出統計を見ると，昭和39年から昭和45年までの推移では，絹・人絹織物の輸出の減退に反して，合成繊維織物の伸長が著しく，その50%以上をポリエステル織物（短）がしめていることがわかる。この場合，ポリエステル織物は，短繊維であるから，絹・人絹織物業よりも綿・スフ織物業の製品であると考えられる。これに反して，ナイロン織物は，圧倒的に長繊維であるから，絹・人絹織物業の製品が多いものとおもわれる。したがって，絹・

人絹織物業としては，国際競争力を高めるには，これらのナイロンおよびポリエステルの長繊維織物の輸出をいかにして開発していくかということが，当局の問題であるといってよい。

第37表　各種織物の輸出の推移　　単位　千平方米

	昭和39年	昭和44年
絹織物	49,025	17,237 (9%)
人絹織物	157,357	123,185 (30%)
ナイロン織物(長)	83,506	271,237 (46%)
〃 (短)	1,509	1,988 (13%)
ポリエステル織物(長)	29,643	113,543 (28%)
〃 (短)	125,153	599,285 (59%)
合成繊維織物	260,600	1,057,271 (44%)

注　本表は通商産業省，『繊維統計年報』による。
（　）内は生産高に対する割合をしめす。

(1) 最近における織物業の動向については，日本長期信用銀行『調査月報』(No.115)所載の「織物業の問題点と展望」を参照。
(2) 長繊維織物の主産地の北陸地方の現状については，北陸財務局，『北陸機業地における長繊維織物の生産と流通』(昭和43年)
(3) 福井経済同友会，『零細企業の現状と将来』(昭和44年)
(4) コンバーターについては，松山久次，「合繊織物工業における系列生産体制の将来とコンバーターンステム」『福井銀行調査月報』(昭和41年3月)

V　繊維産業発展の方向—結びに代えて

(1) 国際競争について

わが国繊維産業の発展方向は，成長産業として，合成繊維中心に考えると，合成繊維織物の体質改善が必要である考えられる。とくに，今後の輸出の振興および原料段階までの遡及によるコスト・ダウン考えると，どうしても合成繊維企業の体質改善に論及せざるをえないことになる。とくに，ポリエステルの特許権期限がきれているので，これを化繊専業メーカーの拡大の

ために解放するか，それとも，綿紡績その他の後発企業に解放するかの問題がある。合成繊維の協調懇談会方式（設備の自主制限）のあり方も再検討の段階にきているのかもしれない。(1)

(2) 対米輸出について

アメリカにおける綿製品輸入制限は，1962年10月から実施されているが，引つづきこれが延長されるという問題のほかに，毛，化合繊維についてもきびしい輸入規制を行なうという問題が提起されたのは，1昨年5月，スタンズ商務長官が来日されたときである。すなわち，同長官は，5月12日と13日の両日，政府に対して毛，化合繊の輸出を規制してほしい旨申入れたが，政府は，もしも輸入品が増大して米国繊維産業に著しい被害を与えているなら，ガット19条1項にもとづいて行なうべきであるという趣旨でこれを拒否したわけである。またこのような申入れに対して繊維業界も次の4つの理由からこれに反対したわけである。(2)

① 国際貿易取引拡大の大原則に反する。
② 国際綿製品長期取決め（ＬＴＡ）の明文に反し，国際協定に反する。
③ 一国の国内問題を以って強要するのは不条理である。
④ 米国繊維業界の輸入品に対する打撃，被害は常に必ずしも事実ではない。

その後，昭和44年10月2日，アメリカ政府は，自主規制協定を正式に提案し，5年間の自主規制をわが国に要求してきたわけである。これに対し，わが国は，二国間協定にあくまで反対し，ガットの枠内での解決を主張したわけである。ついで，形を変えて，ケンドール案，ミルズ案などいくつかの提案がだされ昭和45年6月，ワシントンで宮沢通産大臣とスタンズ会談が行なわれ，わが国側は，1年間の暫定自主規制方式で，化合繊15品目，毛製品8品目合計23品目を対象品目とする内容の提案をしめしたが遂に交渉は歩みよりを見ることなく決裂したものである。一方，1971年の通商法案といわれるかなり厳しい繊維品の包括規制を内容としたものが，11月19日に下院を通過し，この案がもし上院を通ると，わが国の化合繊，毛製品の対米輸出は，19

69年実績の20%減となるという逼迫した事態に直面したのである。このような情勢を迎えてわが国の繊維業界は，逆に去る3月8日，対米輸出を一方的に宣言したが，その主な内容は，次の通りである。

① 規制対象――綿製品，化合繊製品，毛製品の合計総量。ただし繊維原料及び糸を除く。

② 基準年次――規制開始直前の15カ月のうち，はじめの12カ月間（7月実施となれば70年4月から71年3月まで）

③ 期　　間――宣言の日から3カ月経たあとの翌月から36カ月間（71年7月から3年間）。ただし対米繊維輸出の他の主要因が日本の実施の日までに同様の規制をしない場合は，それをした翌月から日本も始める。

④ 規制ワク――初年度は基準年次の5%増，第2，3年度はそれぞれ前年度の6%増。

これに対して，3月11日，ニクソン大統領は，米側の要求と大きくかけはなれているので，うけいれられないと述べたが，ミルズ下院歳入委員長は，大統領の拒否決定の撤回を要望し，日本側の一方的宣言を支持する態度を表明したのである。間もなく日本側の自主規制が実施をみようとしている現状において，この実施にもとづく業界の被害については万全の配慮がなされているであろうか。今後の施策の動向を見守らなくてはならないであろう。

(3) 特恵関税について

わが国の繊維産業が直面している難問題は対米輸出ばかりでなく，特恵関税の問題があることを忘れてはならない。(8) 繊維品の特恵関税の供与については，これまで例外品目として取扱われてきたが，自由化の進展とともにこれに逆行するかのように，中共および香港を特恵受益国扱いにするという動きがある。もともと特恵関税供与は発展途上国の輸出所得の増大，並びに経済成長に貢献するために，先進国が発展途上団産品の輸入関税を免除することが目的であって，一般的に見ると，アメリカ，イギリスおよび北欧諸国では，繊維品は例外品目として取扱い，ＥＥＣでもシーリング方式をとってい

る段階において，必要性の乏しい特恵関税を国際競争力のつよい中共および香港に供与するのは理解に苦しむものである。

(4) 流通問題について

繊維品ほど流通段階および流通経路の複雑なものはないのではないかとおもわれる。(4) 例えば，通商産業省の委託で繊維工業構造改善事業協会の行なった卸売業の流通経路は実に20の多きにのぼっていることを見ても，繊維品の流通問題の複雑性が理解されるとおもわれる。卸売業の部門ばかりではなく，小売部門でも，最近はいわゆる量販店の進出によって大きな変化が現われている。勿論こういう末端の消費者に直結する小売部門の取扱品目が価格の比較的低廉な必需品的な品目に限られている場合は，繊維品の小売専門店に及ぼす影響もすくないとおもわれるが，所得水準の上昇に伴って，量販店においてもつアクション的なより高級な繊維品を取扱うようになると，既存の小売専門店に対する影響は，見逃すことができなくなり，これらの専門店自身の体質改善なり近代化なりが要請されてくる。また外国企業の進出に伴って，流通部面にもその影響が波及してくるものとおもわれる。業務提携については，これまでも屢々見られたが，今後は生産・流通の分野へのファッションビジネスとしての海外企業の進出も増大するのではないか。このような国内的および国際的に見た流通問題は，ますますその重要性を増してくると考えられるので，繊維流通システム化の問題を十分究明していかなくてはならないであろう。(5)

(5) 構造改善について

わが国の繊維産業は，国際的に見て新しい局面を迎えたが，国内的に見ても需要の高度化多様化に対して反面供給側要因としての労働力の不足，賃金の上昇が急激化してきており，このような背景のもとに，繊維産業内部に，規模の経済性による水平的なインテグレーションや垂直的なコソリデーションが当面の課題となっている。こういう構造変化を自主的に促進させようとするのが，いわゆる繊維設備等臨時措置法（通常「新法」という）であって紡績，織布，メリヤス，染色について実施されているが，根本的な構造改善

は，縫製・流通面をふくめた繊維産業全体の再編成にまたなくてはならない。(6)

わが国繊維産業の発展の方向ないしは動向は以上で述べた通りであるが，もともとわが国の繊維産業は，大企業と中小企業とが存在する二重構造を前提としているので，この企業間の調整ということが繊維政策上最も重要な現点であると考えられる。したがって，このような現点に立った現実的な施策が短期的ではなく，長期的に解決のいとぐちを見出すように努力すべきものである。このような大きな課題に対して本稿はその序説的な接近を試みたものにすぎないもので，細部にわたっての問題点の解明は後日の分析にゆずることにしたい。

(1) 西山和正，『これからの繊維産業』(昭和44年) 375 頁
(2) 対米輸出問題の経緯については，稲葉秀三・生田豊朗，『日米繊維交渉』(昭和45年) および『日本繊維産業連盟報告』を参照。
(3) 石橋幸次郎，「繊維品の対発展途上団特恵問題」『日本紡績月報』(昭和46年2月)
(4) 繊維工業構造改善事業協会，『国内繊維流通事情調査 (繊維卸売部門の流通経路実態)』(昭和46年2月)
(5) 繊維工業構造改善事業協会，『繊維流通システムに関する調査報告書』(昭和46年3月)
(6) 構造改善については，まとまったものとしては，日本紡績協会，『紡績業における構造改善対策の展開』(昭和44年) のほか，日本化学繊維協会の調査資料が貴重な文献である。

付記，わたくしの繊維産業の調査については，これまで多くの方々のお世話になったが，今日まで渝らぬご配慮をいただいている日本化学繊維協会大阪事務局長の和田憲夫氏にとくに衷心からお礼を申し上げることを許していただきたい。その他，資料の蒐集にご協力をいただいている各位にもあつく感謝の意を表するものである。

昭和46年6月27日脱稿